

特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の63.2%が「マイナス」
全国集計を10.9ポイント上回る、影響の深刻さが浮き彫りに**
～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～
東海3県

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の63.2%が「マイナス」 全国集計を10.9ポイント上回る、影響の深刻さが浮き彫りに ～2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査 ～東海3県～

2025年4月15日

問合せ先：名古屋情報部
電話：052-586-1428

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は63.2%と半数を超えており、全国集計の52.3%を10.9ポイント上回るなど自動車産業が集積する東海地区企業の深刻さが浮き彫りとなった。

一方、「プラス」の回答はわずか0.4%（全国集計1.3%）にとどまり、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別では10産業中9つの産業で「マイナス」の影響があると回答、輸出関連や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が57.6%（全国集計65.1%）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が11.8%（同9.7%）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」が8.4%（同9.0%）などがあった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答422社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

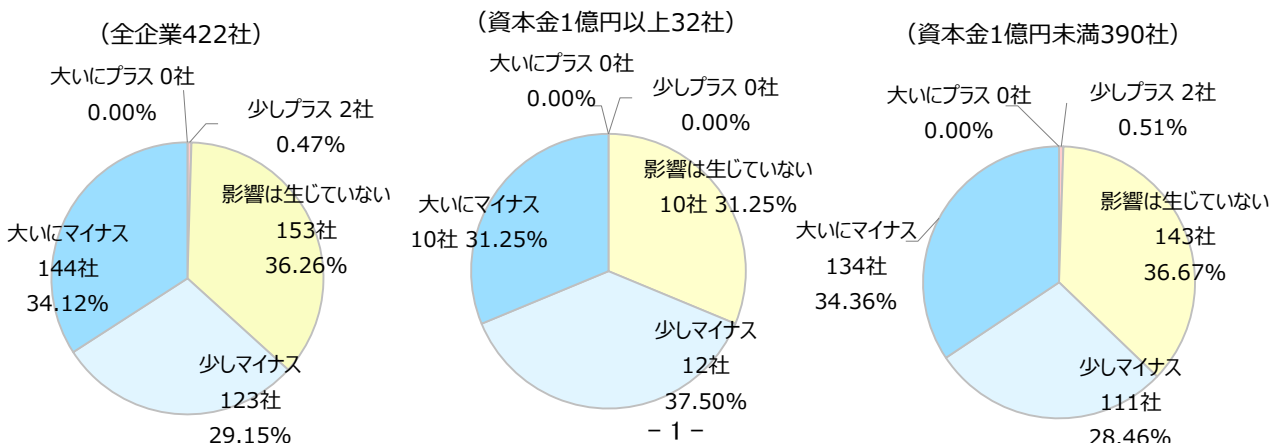


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）
「マイナス」が63.2%で「プラス」0.4%を62.8ポイント上回る

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が36.2%（全国集計46.2%）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が36.6%（同46.9%）で、大企業の31.2%（同37.5%）を5.4ポイント（同9.4ポイント）上回った。

次いで、「少しマイナス」が29.1%（同30.3%）、「大いにマイナス」が34.1%（同22.0%）で続き、「マイナス」回答を合算すると63.2%（同52.3%）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」の0.0%（同0.3%と「少しプラス」0.4%（同1.0%）を合算した「プラス」回答は0.4%（同1.3%）にとどまった。



【産業別】10産業中、9つの産業で「マイナス」が5割以上、製造業は7割近くに達する

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、農・林・漁・鉱業及び金融・保険業の100.0%であった。全国集計では製造業が64.4%で最も高かった。次いで製造業の69.1%だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻、全国集計を上回る結果となった。また、規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

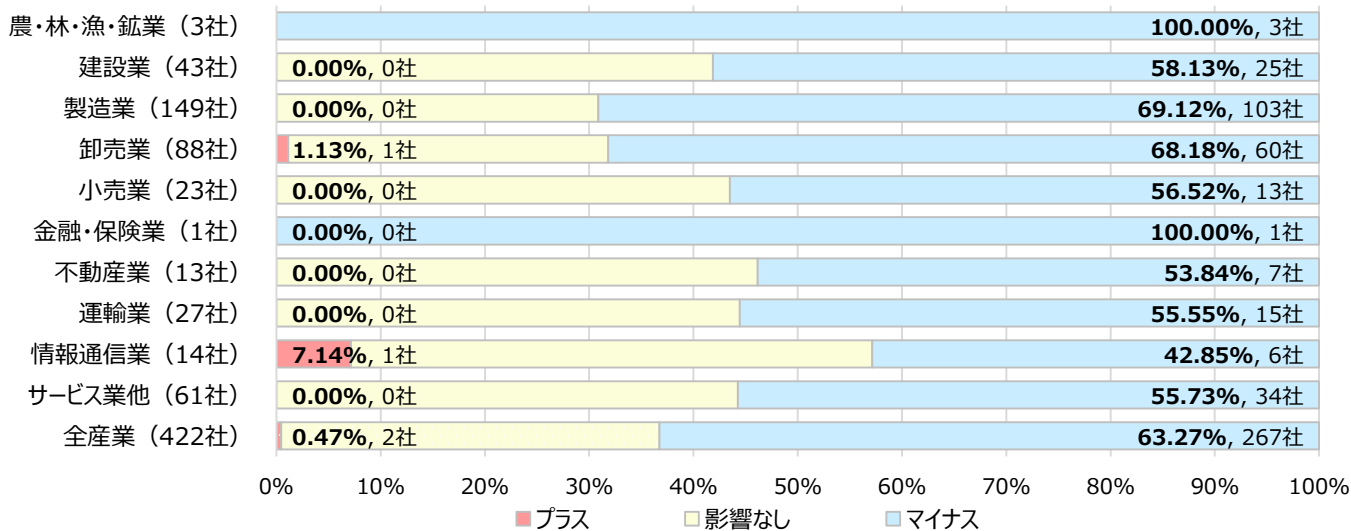
次いで、卸売業が68.1%（全国集計56.4%）、建設業が58.1%（同48.6%）、小売業56.5%（同47.9%）運輸業が55.5%（同51.5%）と続き、情報通信業を除く9産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、情報通信業の7.1%（全国集計は小売業で3.6%）、次いで卸売業で1.1%（同不動産業1.8%）と続く。

産業別 回答状況

産業別	プラス		マイナス		影響なし		合計
農・林・漁・鉱業	0社	0.00%	3社	100.00%	0社	0.00%	3社
建設業	0社	0.00%	25社	58.13%	18社	41.86%	43社
製造業	0社	0.00%	103社	69.12%	46社	30.87%	149社
卸売業	1社	1.13%	60社	68.18%	27社	30.68%	88社
小売業	0社	0.00%	13社	56.52%	10社	43.47%	23社
金融・保険業	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社
不動産業	0社	0.00%	7社	53.84%	6社	46.15%	13社
運輸業	0社	0.00%	15社	55.55%	12社	44.44%	27社
情報通信業	1社	7.14%	6社	42.85%	7社	50.00%	14社
サービス業他	0社	0.00%	34社	55.73%	27社	44.26%	61社
全産業	2社	0.47%	267社	63.27%	153社	36.25%	422社

産業別 回答状況



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、59社から回答を得た。

構成比の最高は、「特になし」の57.6%（全国集計65.1%）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」が11.8%（同9.7%）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が8.4%（同9.0%）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が1.6%（同5.3%）で、「円安方向に見直す」の1.6%（同1.0%）と同数値となった。

金融機関からの借入れは、「減らす」が10.1%（同5.6%）で、「増やす」の5.0%（同3.5%）を5.1ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持したい企業よりも、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる1.6%（同2.7%）、「来年度の賃上げを見送る」3.3%（同4.8%）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	1.85%	0社	0.00%	1社	1.69%
来年度の賃上げを見送る	2社	3.70%	0社	0.00%	2社	3.38%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	3社	5.55%	0社	0.00%	3社	5.08%
人員を削減する	2社	3.70%	0社	0.00%	2社	3.38%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	6社	11.11%	1社	20.00%	7社	11.86%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	4社	7.40%	1社	20.00%	5社	8.47%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	2社	3.70%	1社	20.00%	3社	5.08%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	1社	1.85%	0社	0.00%	1社	1.69%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	1社	1.85%	0社	0.00%	1社	1.69%
金融機関からの借入を増やす	3社	5.55%	0社	0.00%	3社	5.08%
金融機関からの借入を減らす	6社	11.11%	0社	0.00%	6社	10.16%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	1社	1.85%	0社	0.00%	1社	1.69%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	31社	57.40%	3社	60.00%	34社	57.62%
その他	3社	5.55%	1社	20.00%	4社	6.77%
回答社数	54社		5社		59社	

	農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業	
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	1社	10.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	10.52%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	5.26%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	5.26%	1社	8.33%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	4社	21.05%	1社	8.33%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	4社	21.05%	0社	0.00%	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	5.26%	2社	16.66%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	8.33%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	8.33%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	1社	10.00%	2社	10.52%	1社	8.33%	1社	25.00%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	5.26%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	0社	0.00%	8社	80.00%	10社	52.63%	6社	50.00%	3社	75.00%
その他	0社	0.00%	1社	10.00%	1社	5.26%	1社	8.33%	0社	0.00%
回答社数	0社		10社		19社		12社		4社	

	金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		合計
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	2社
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	1社	50.00%	0社	0.00%	1社	33.33%	0社	0.00%	3社
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	2社
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	1社	50.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	7社
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	12.50%	5社
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	3社
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	12.50%	1社
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	100.00%	0社	0.00%	1社	12.50%	3社
金融機関からの借入を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	12.50%	6社
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	0社
特になし	0社	0.00%	1社	50.00%	0社	0.00%	1社	33.33%	5社	62.50%	34社
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	33.33%	0社	0.00%	4社
回答社数	0社		2社		1社		3社		8社		59社

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が58.3%（全国集計54.7%）でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、423社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の58.3%（同54.7%）だった。

次いで、「通貨・為替政策の在り方」が53.1%（同52.4%）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が40.6%（同46.0%）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は29.3%（同28.3%）と、約3割の企業が関心を示した。

「その他」では、「トランプ氏の政策実施による目まぐるしい環境変化に適応できるか」や「関税などが日本の消費税に影響を与えるか」、「USスチールの動向」などに関心を寄せる意見があった。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	155社	39.54%	17社	54.83%	172社	40.66%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	147社	37.50%	14社	45.16%	161社	38.06%
中東諸国との関係性	74社	18.87%	6社	19.35%	80社	18.91%
経済安全保障政策の在り方	112社	28.57%	14社	45.16%	126社	29.78%
通貨・為替政策の在り方	208社	53.06%	17社	54.83%	225社	53.19%
関税政策の在り方	224社	57.14%	23社	74.19%	247社	58.39%
保護主義政策・貿易協定の在り方	143社	36.47%	15社	48.38%	158社	37.35%
環境保護政策の在り方	65社	16.58%	7社	22.58%	72社	17.02%
移民政策の在り方	25社	6.37%	1社	3.22%	26社	6.14%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	74社	18.87%	4社	12.90%	78社	18.43%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	117社	29.84%	7社	22.58%	124社	29.31%
その他	4社	1.02%	1社	3.22%	5社	1.18%
回答社数	392社		31社		423社	

	農・林・漁・鉱業		建設業		製造業		卸売業		小売業	
台湾有事を含めた中国との関係性	0社	0.00%	12社	29.26%	68社	43.03%	36社	40.90%	10社	40.00%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	2社	66.66%	19社	46.34%	57社	36.07%	21社	23.86%	10社	40.00%
中東諸国との関係性	0社	0.00%	6社	14.63%	28社	17.72%	14社	15.90%	7社	28.00%
経済安全保障政策の在り方	1社	33.33%	10社	24.39%	47社	29.74%	31社	35.22%	5社	20.00%
通貨・為替政策の在り方	2社	66.66%	22社	53.65%	88社	55.69%	53社	60.22%	16社	64.00%
関税政策の在り方	2社	66.66%	20社	48.78%	104社	65.82%	50社	56.81%	12社	48.00%
保護主義政策・貿易協定の在り方	0社	0.00%	10社	24.39%	65社	41.13%	36社	40.90%	7社	28.00%
環境保護政策の在り方	1社	33.33%	6社	14.63%	31社	19.62%	13社	14.77%	4社	16.00%
移民政策の在り方	0社	0.00%	2社	4.87%	8社	5.06%	5社	5.68%	1社	4.00%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	0社	0.00%	3社	7.31%	26社	16.45%	15社	17.04%	7社	28.00%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	1社	33.33%	12社	29.26%	47社	29.74%	26社	29.54%	6社	24.00%
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	2社	1.26%	1社	1.13%	0社	0.00%
回答社数	3社		41社		158社		88社		25社	

	金融・保険業		不動産業		運輸業		情報通信業		サービス業他		合計
台湾有事を含めた中国との関係性	0社	0.00%	7社	50.00%	10社	37.03%	8社	61.53%	21社	39.62%	172社
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	0社	0.00%	8社	57.14%	12社	44.44%	4社	30.76%	28社	52.83%	161社
中東諸国との関係性	0社	0.00%	2社	14.28%	10社	37.03%	2社	15.38%	11社	20.75%	80社
経済安全保障政策の在り方	0社	0.00%	3社	21.42%	5社	18.51%	7社	53.84%	17社	32.07%	126社
通貨・為替政策の在り方	1社	100.00%	6社	42.85%	10社	37.03%	8社	61.53%	19社	35.84%	225社
関税政策の在り方	0社	0.00%	7社	50.00%	18社	66.66%	7社	53.84%	27社	50.94%	247社
保護主義政策・貿易協定の在り方	0社	0.00%	4社	28.57%	8社	29.62%	6社	46.15%	22社	41.50%	158社
環境保護政策の在り方	0社	0.00%	2社	14.28%	2社	7.40%	0社	0.00%	13社	24.52%	72社
移民政策の在り方	0社	0.00%	3社	21.42%	1社	3.70%	1社	7.69%	5社	9.43%	26社
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	0社	0.00%	1社	7.14%	9社	33.33%	3社	23.07%	14社	26.41%	78社
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	0社	0.00%	3社	21.42%	8社	29.62%	7社	53.84%	14社	26.41%	124社
その他	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%	1社	7.69%	1社	1.88%	5社
回答社数	1社		14社		27社		13社		53社		423社

特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の56.6%が「マイナス」
在庫調整、設備投資の減少のほか「賃上げ見送り」も**
～2025年4月静岡県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商工リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の56.6%が「マイナス」 在庫調整、設備投資の減少のほか「賃上げ見送り」も ～2025年4月静岡県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ
静岡支店054(262)9671
沼津支店055(963)5919
浜松支店053(454)3376

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は56.6%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答は0.0%と追い風ととらえる企業はなく、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、製造業が75.0%で最多だった。次いで、小売業66.6%、卸売業53.5%、不動産業と農・林・漁・鉱業50.0%の5産業で半数以上、一次・二次産業や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が50.0%（34社中、17社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」がそれぞれ14.7%（34社中、5社）あった。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答164社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

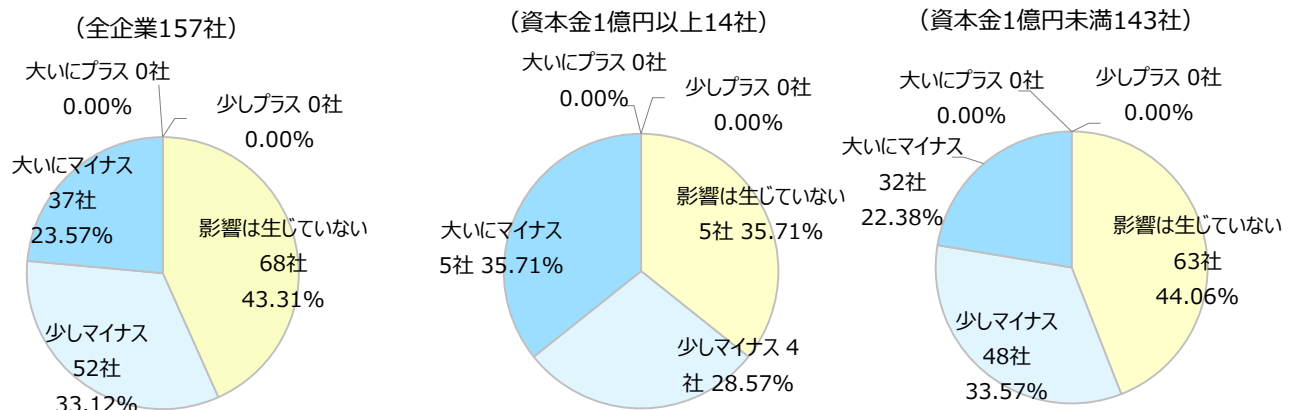
◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が56.6%、一方で「プラス」は0.0%と回答企業なし

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が43.3%（157社中、68社）でトップだった。規模別では、比較的内需型の企業が多い中小企業が44.0%（143社中、63社）で、大企業の35.7%（14社中、5社）を8.3ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が33.1%（52社）、「大いにマイナス」が23.5%（37社）で続き、「マイナス」回答を合算すると56.6%（89社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」と「少しプラス」は中小企業、大企業とも回答した先はなく、0.0%であった。

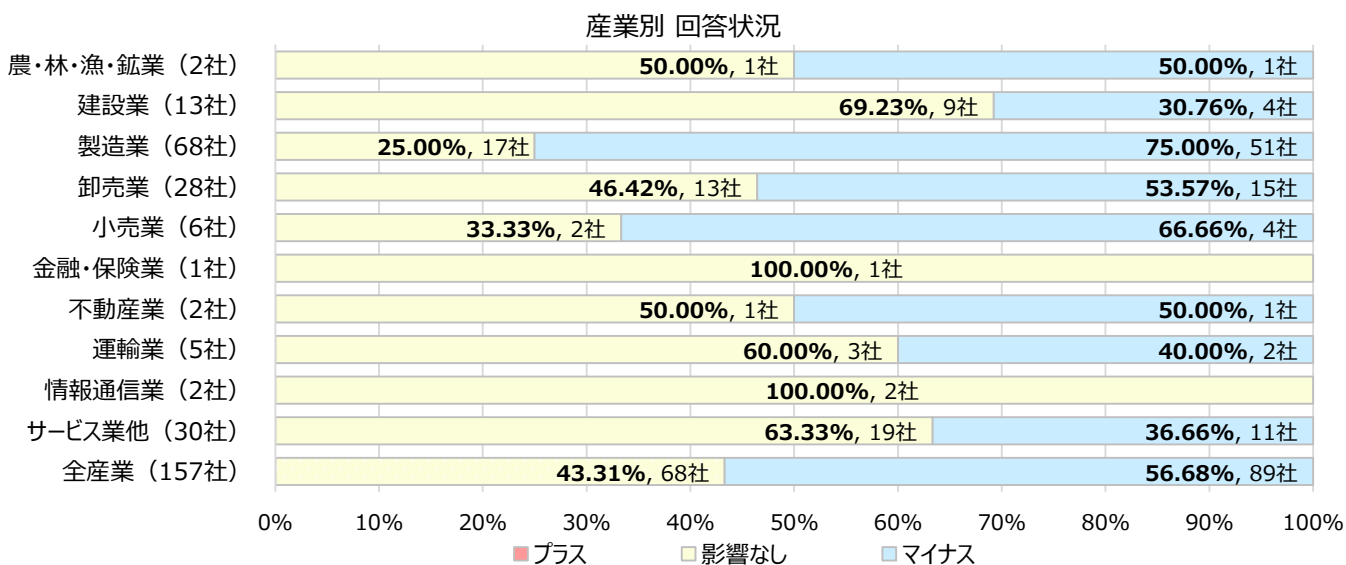


【産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、小売業、不動産業で「マイナス」が5割以上

産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で75.0%（68社中、51社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、小売業が66.6%（6社中、4社）、卸売業が53.5%（28社中、15社）、農・林・漁・鉱業50.0%（2社中、1社）不動産業50.0%（2社中、1社）と続き、上位5産業で「マイナス」が半数以上となった。

産業別で「プラス」と回答した先はなく、いずれも追い風と捉えるところはなかった。



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち9業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数2以上）では、「マイナス」の最高が、非鉄金属製造業（3社中、3社）、鉄鋼業（2社中、2社）、ゴム製品製造業（2社中、2社）、はん用機械器具製造業（3社中、3社）、その他の製造業（2社中、2社）が100.0%となった。

上位10業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、9業種を製造業が占めた。

「プラス」と回答した業種はなく、全て0.0%であった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	100.00%	3	3
1	鉄鋼業	100.00%	2	2
1	ゴム製品製造業	100.00%	2	2
1	はん用機械器具製造業	100.00%	3	3
1	その他の製造業	100.00%	2	2
6	輸送用機械器具製造業	88.88%	8	9
7	プラスチック製品製造業	80.00%	4	5
7	化学工業	80.00%	4	5
9	生産用機械器具製造業	77.77%	7	9
10	機械器具卸売業	72.72%	8	11

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、34社から回答を得た。

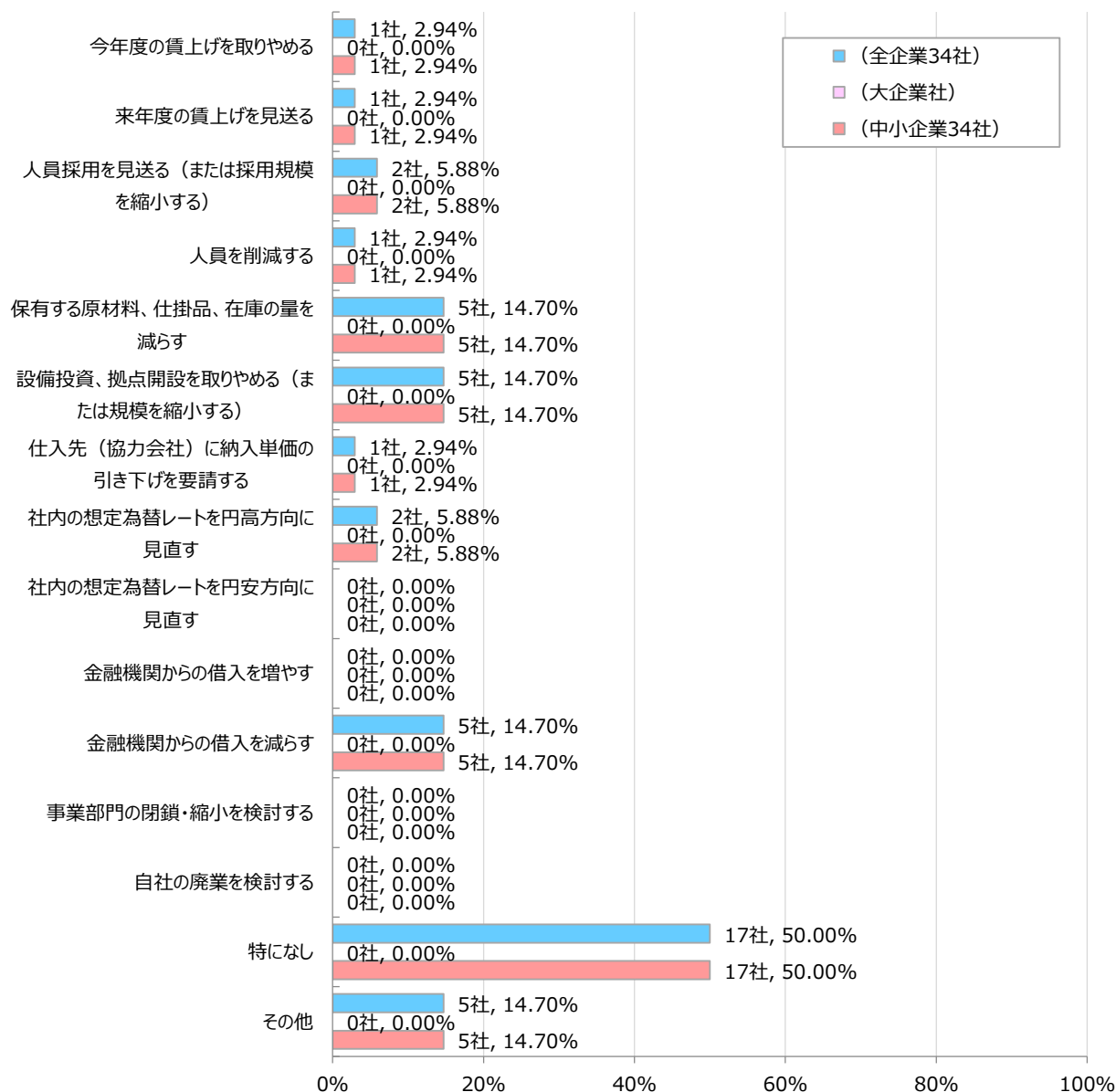
構成比の最高は、「特になし」の50.0%（17社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」がそれぞれ14.7%（各5社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が5.8%（2社）で、「円安方向に見直す」の0.0%（0社）を5.8ポイント上回った。

金融機関からの借り入れは、「減らす」が14.7%（5社）で、「増やす」の0.0%（0社）を14.7ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持したい企業はなく、過剰債務や返済不能リスクを軽減する意向の企業が多いようだ。

このほか、「今年度の賃上げを取りやめる」2.9%（1社）、「来年度の賃上げを見送る」2.9%（1社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が61.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、164社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」の61.5%（101社）だった。産業別では農・林・漁・鉱業、製造業、不動産業、情報通信業、サービス業他の5産業で構成比が最高となった。

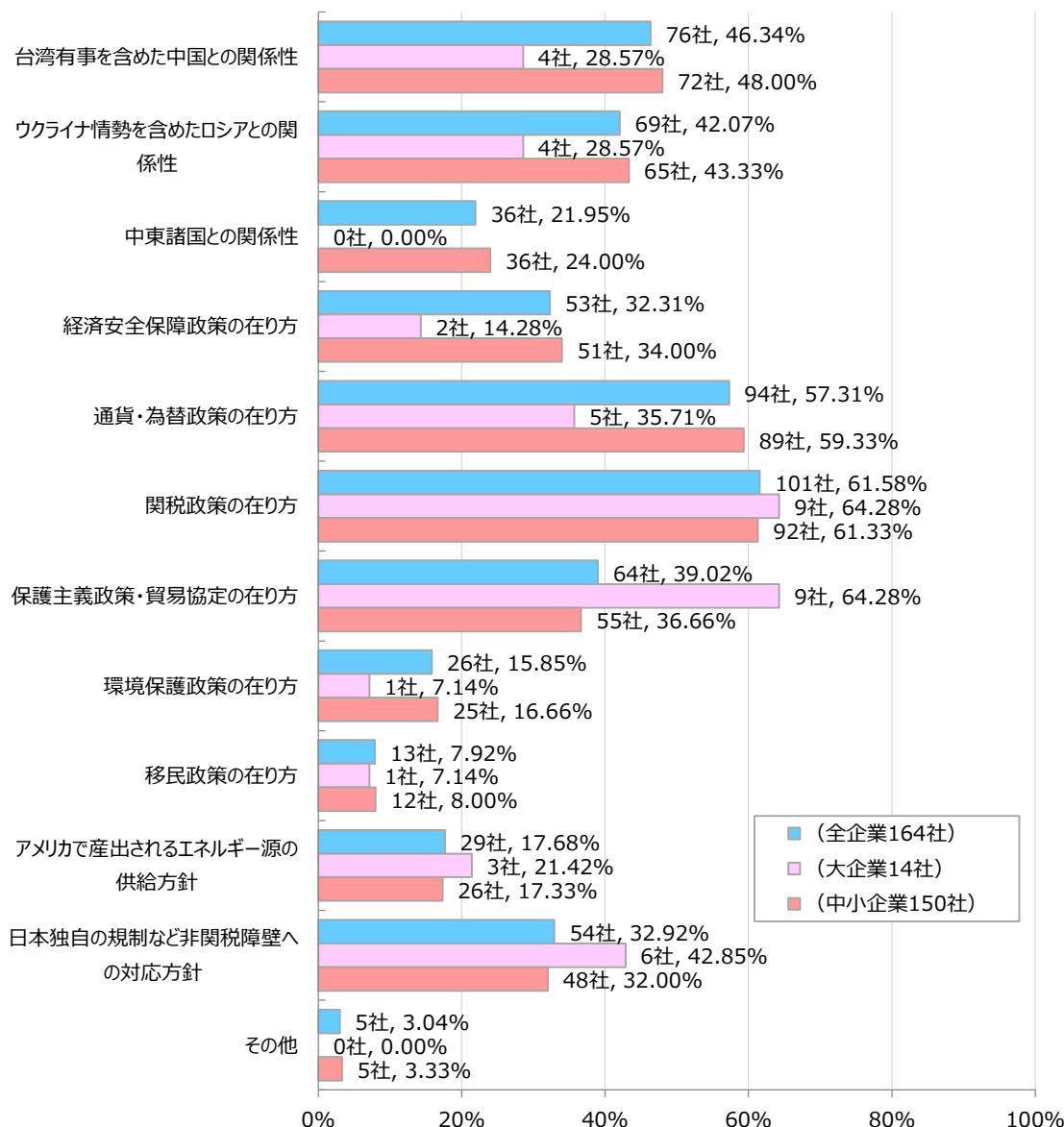
次いで、「通貨・為替政策の在り方」が57.3%（94社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が46.3%（76社）と続く。上位2項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は32.9%（54社）と、3割以上の企業が関心を示した。

「その他」では、「トランプ氏の政策実施による目まぐるしい環境変化に適応できるか」や「関税などが日本の消費税に影響を与えるか」、「USスチールの動向」などに関心を寄せる意見があった。



特別企画

2025年4月15日

**「トランプ関税」企業の63.6%が「マイナス」
在庫調整、設備投資の減少のほか「賃上げ見送り」も**
～2025年4月長野県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の63.6%が「マイナス」 在庫調整、設備投資の減少のほか「賃上げ見送り」も ～2025年4月長野県「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ
長野支店026(224)8844

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

アンケート調査によると、相互関税が「マイナス」と回答した企業は63.6%と半数を超えた。一方、「プラス」の回答は0.0%と追い風ととらえる企業はなく、規模・産業を問わず、経営への打撃を懸念する企業が多い。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日、企業対象のアンケート調査を実施した。

産業別で「マイナス」の影響があると回答した企業は、卸売業が73.7%で最多だった。次いで、サービス業73.3%、製造業65.0%、運輸業が57.1%と4産業で半数以上、一次・二次産業や流通を担う産業を中心に、幅広い産業に影響が広がる可能性を示唆している。

相互関税への対応は、「特になし」が71.0%（114社中、81社）で最も多く、現時点では自社への影響を精査中の企業が多いようだ。

すでに対応が具体化している企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」と「設備投資、拠点開設を取りやめる（縮小する）」などの意見が見られた。

また、賃上げや採用に弊害が出るとの回答もあり、業績への影響が表面化すると賃上げ抑制に動く企業が増える可能性もある。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がるのが確実で、行政や金融機関が企業とコミュニケーションをとり、寄り添った支援を行うことが必要になってくるだろう。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答110社を集計・分析した。Q2のみ、4月7日～8日に設問を追加した。

※ 資本金1億円以上を大企業、1億円未満（資本金がない法人・個人企業を含む）を中小企業と定義した。

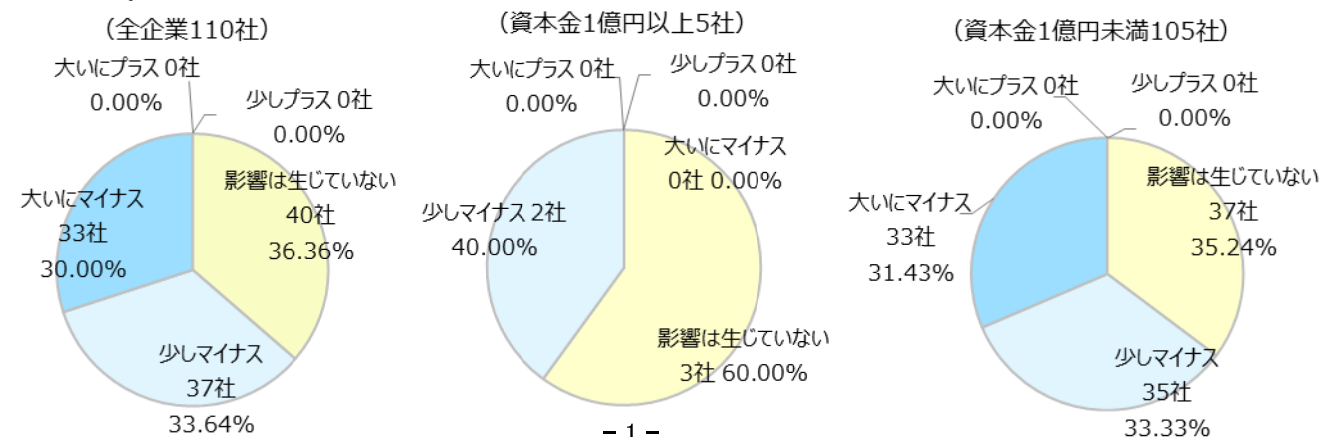
◇ ◇ ◇
Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が63.6%、一方で「プラス」は0.0%と回答企業なし

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が36.4%（110社中、40社）でトップだった。規模別では、比較的外需型の企業が多い大企業が60.0%（5社中、3社）中小企業が35.2%（105社中、37社）で、中小企業を24.8ポイント上回った。

次いで、「少しマイナス」が33.6%（37社）、「大いにマイナス」が30.0%（33社）で続き、「マイナス」回答を合算すると63.6%（70社）で半数を超えた。

一方、「大いにプラス」と「少しプラス」は中小企業、大企業とも回答した先はなく、0.0%であった。



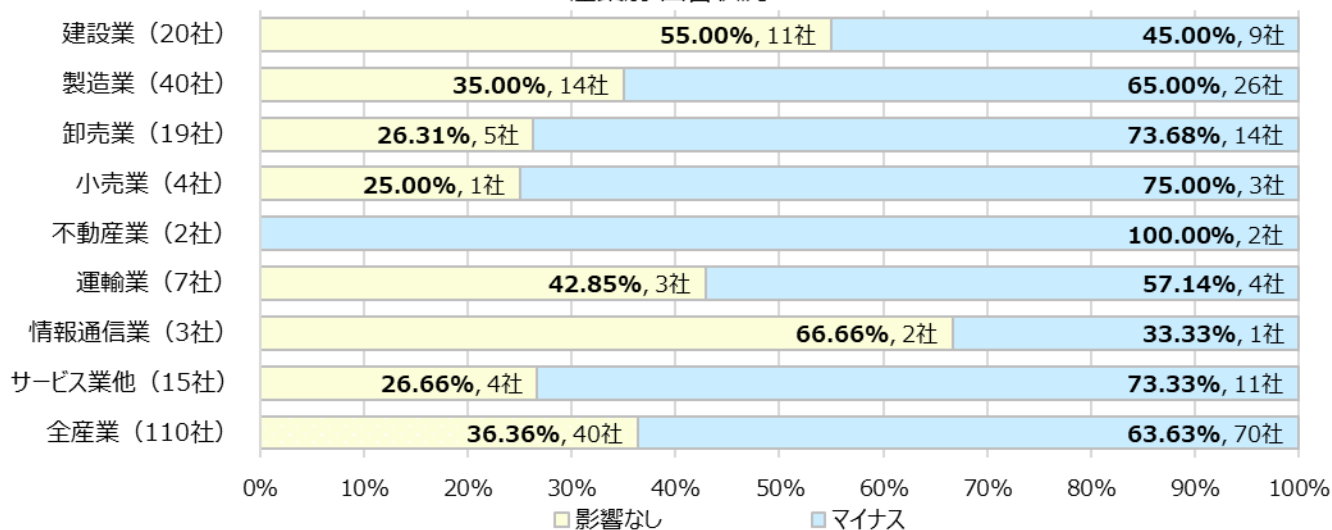
【産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、小売業、不動産業で「マイナス」が5割以上

産業別（回答母数5以上）では、「マイナス」が最も高い産業は、卸売業で73.7%（19社中、14社）だった。卸売業では間接的に輸出しているところも少なくなく関税上昇の影響が深刻だ。また、製造業の規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、サービス業が73.3%（15社中、11社）、製造業が65.0%（40社中、26社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数以上となった。

産業別で「プラス」と回答した先はなく、いずれも追い風と捉えるところはなかった。

産業別 回答状況



【業種別】「マイナス」上位10業種のうち9業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数2以上）では、「マイナス」の最高が、生産用機械器具製造業（8社中、7社）、機械器具卸売業（8社中、4社）、道路貨物運送業（4社中、2社）となった。

卸売業や運送業は輸出向けの製造業を顧客に持ち間接的に影響を及ぼすと見ている。尚、「プラス」と回答した業種はなく、全て0.0%であった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	生産用機械器具製造業	87.50%	7	8
2	機械器具卸売業	50.00%	4	8
2	道路貨物運送業	50.00%	2	4
4	金属製品製造業	42.85%	3	7
5	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	37.50%	3	8
6	プラスチック製品製造業	33.33%	1	3
6	専門サービス業	33.33%	1	3
8	総合工事業	22.22%	2	9
9	電子部品・デバイス・電子回路製造業	20.00%	1	5
9	職別工事業	20.00%	1	5

Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

「特になし」がトップ、次いで「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、20社から回答を得た。

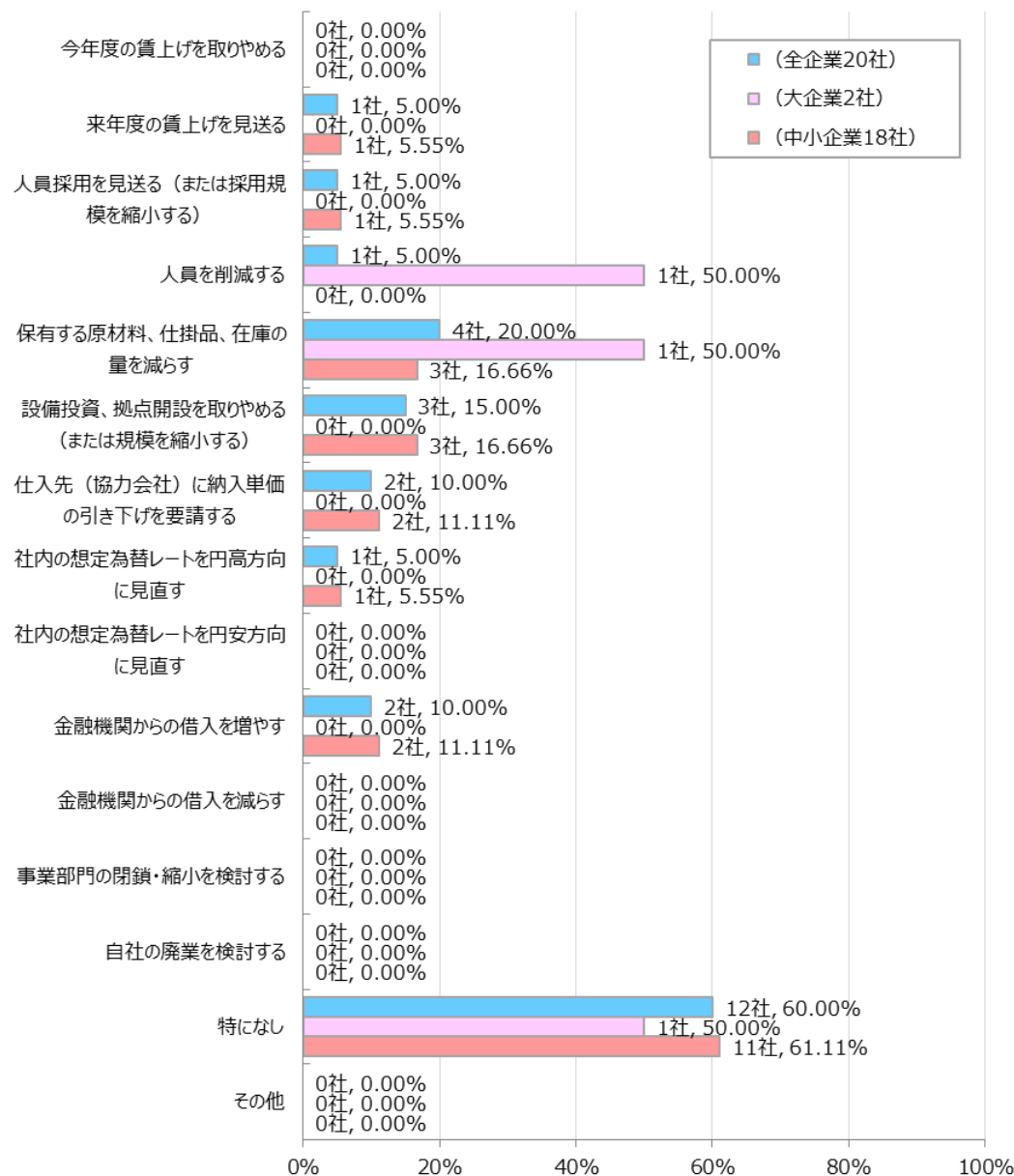
構成比の最高は、「特になし」の60.0%（12社）だった。導入の発表直後のため、自社への影響を精査している企業が多く、現時点では対応を決めかねている企業が多いようだ。

何らかの対応を行うとした企業では、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」20.0%（4社）と「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」が15.0%（3社）で構成比が高い。

為替に関しては、社内の想定為替レートを「円高方向に見直す」とした企業が5.0%（1社）で、「円安方向に見直す」の0.0%（0社）を5.8ポイント上回った。

金融機関からの借り入れは、「増やす」が10.0%（2社）で、「減らす」の0.0%（0社）を10.0ポイント上回った。借入を増やして資金繰りを維持してリスクを回避したい企業の思惑が見れる。

このほか、「来年度の賃上げを取りやめる」5.0%（1社）と、賃上げの実施に弊害が出るとした企業もある。



Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が61.5%でトップ

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、114社から回答を得た。米国大統領の政策については2024年8月、10月、12月に続いて4回目のアンケートとなる。

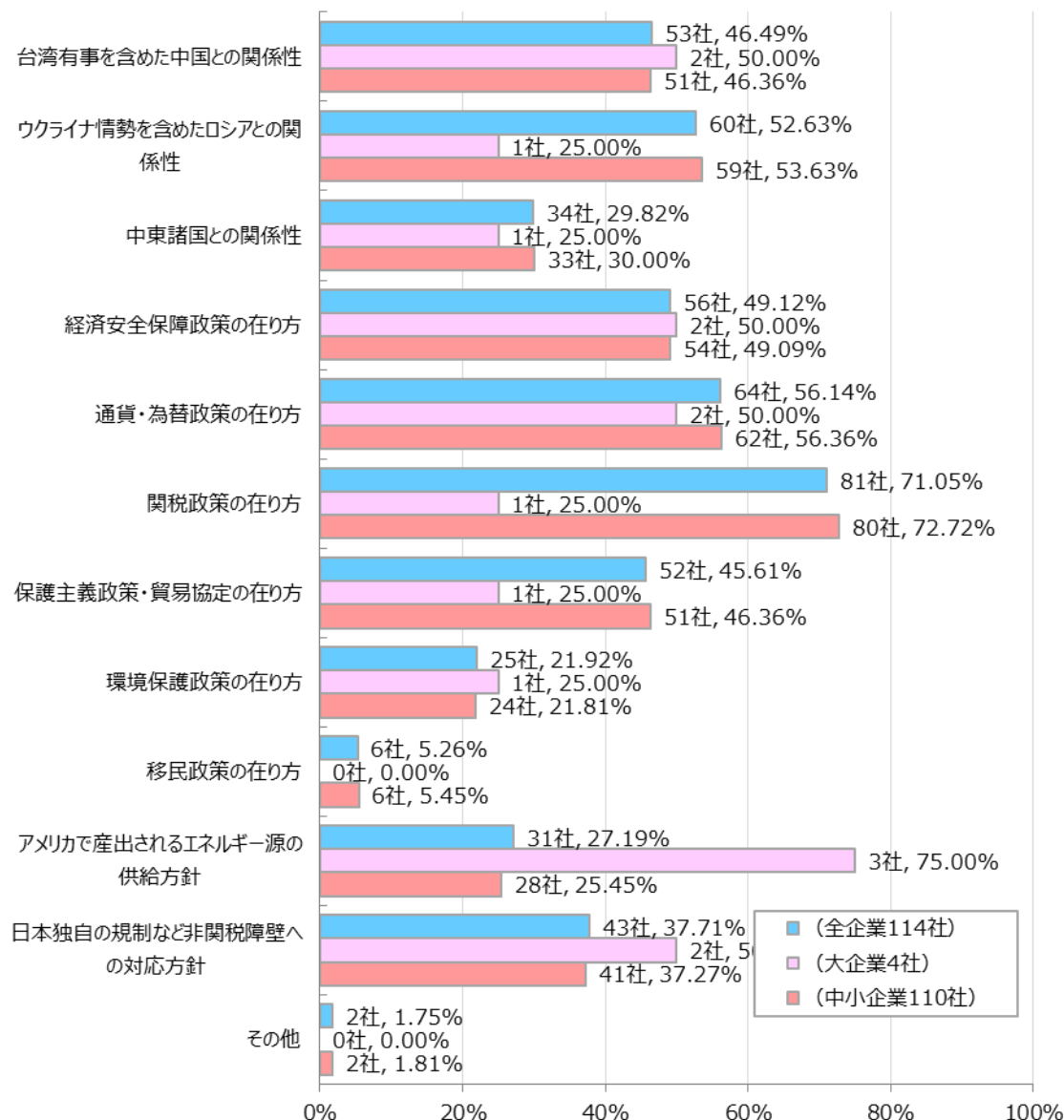
構成比の最高は、「関税政策の在り方」で71.0%（81社）だった。次いで、「通貨・為替政策の在り方」が56.1%（64社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が52.6%（60社）と続く。上位3項目で構成比が50%を超えた。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、12月調査と同様に、関税政策や通貨への関心が高かった。

次いで、地政学リスクに関連した、中国やロシアとの関係性への関心が高い。

今回新たに項目に追加した「日本独自の規制など非関税障壁への対応方針」は37.7%（43社）と、3割以上の企業が関心を示した。

「その他」では、「トランプ氏の政策実施による目まぐるしい環境変化に適応できるか」や「関税などが日本の消費税に影響を与えるか」、「USスチールの動向」などに関心を寄せる意見があった。



特別企画

2025年4月15日

「トランプ関税」企業の45.21%がマイナス影響

～岐阜県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年

 株式会社 **東京商互リサーチ**

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」 企業の45.21%がマイナス影響 ～岐阜県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：岐阜支店
電話：058(265)0206

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、三重県の企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、三重県は76社。

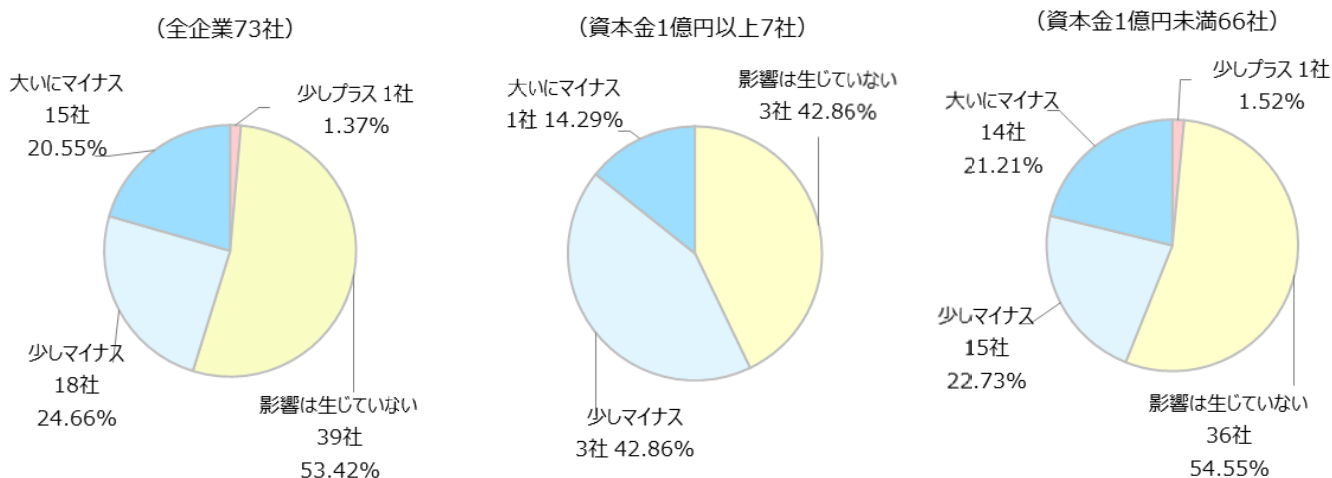


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が45.21% 「少しプラス」は1.37%

関税引き上げの影響を聞くと、「影響は生じていない」が53.42%（73社中39社）でトップだった。次いで「少しマイナス」が24.66%（18社）、「大いにマイナス」が20.55%（15社）だった。

一方、「少しプラス」と回答した企業は僅か1.37%（1社）にとどまった。



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」が61.53%

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、13社から回答を得た。

「特になし」の61.53%（13社中8社）、「金融機関からの借入を減らす」「その他」が各々15.38%（2社）、「今年度の賃上げを取りやめる」「来年度の賃上げを見送る」「設備投資、拠点開設を取りやめる（または縮小する）」が各々7.69%（1社）であった。

	中小企業		大企業		全企業	
今年度の賃上げを取りやめる	1社	8.33%	0社	0.00%	1社	7.69%
来年度の賃上げを見送る	1社	8.33%	0社	0.00%	1社	7.69%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
人員を削減する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	1社	8.33%	0社	0.00%	1社	7.69%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	2社	16.66%	0社	0.00%	2社	15.38%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%	0社	0.00%	0社	0.00%
特になし	8社	66.66%	0社	0.00%	8社	61.53%
その他	1社	8.33%	1社	100.00%	2社	15.38%
回答社数	12社		1社		13社	

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「関税政策の在り方」が57.97%

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、69社から回答を得た。

「関税政策の在り方」が57.97%（69社中40社）でトップ。次いで「通貨・為替政策の在り方」が55.07%（38社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」が49.27%（34社）、「ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性」が36.23%（25社）となった。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

	中小企業		大企業		全企業	
台湾有事を含めた中国との関係性	29社	46.03%	5社	83.33%	34社	49.27%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	22社	34.92%	3社	50.00%	25社	36.23%
中東諸国との関係性	14社	22.22%	1社	16.66%	15社	21.73%
経済安全保障政策の在り方	19社	30.15%	3社	50.00%	22社	31.88%
通貨・為替政策の在り方	37社	58.73%	1社	16.66%	38社	55.07%
関税政策の在り方	36社	57.14%	4社	66.66%	40社	57.97%
保護主義政策・貿易協定の在り方	21社	33.33%	3社	50.00%	24社	34.78%
環境保護政策の在り方	13社	20.63%	1社	16.66%	14社	20.28%
移民政策の在り方	4社	6.34%	1社	16.66%	5社	7.24%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	12社	19.04%	1社	16.66%	13社	18.84%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	16社	25.39%	1社	16.66%	17社	24.63%
その他	2社	3.17%	0社	0.00%	2社	2.89%
回答社数	63社		6社		69社	

【参考 Q1. 全国回答産業別、業種別回答状況】

【全国産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

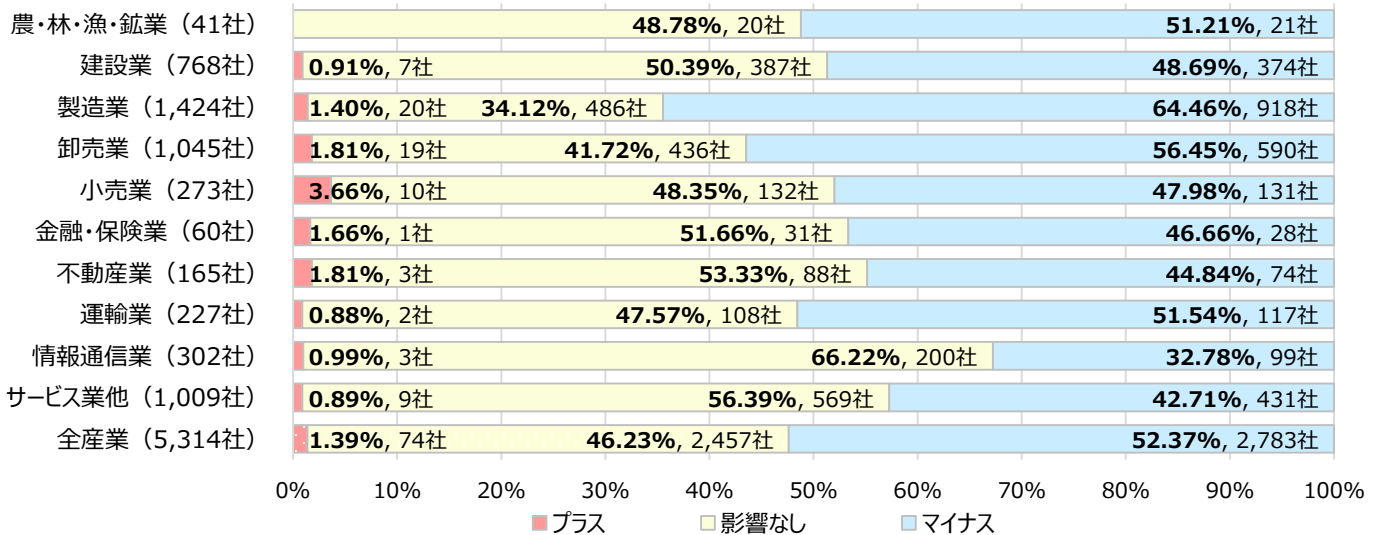
産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で64.4%（1,424社中918社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が56.4%（1,045社中590社）、運輸業が51.5%（227社中117社）、農・林・漁・鉱業が51.2%（41社中21社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で3.6%（273社中10社）。次いで、不動産業（165社中3社）と卸売業（1,045社中19社）が各1.8%と続く。

「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

全国 産業別 回答状況



【全国業種別】「マイナス」上位10業種のうち8業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、非鉄金属製造業の83.3%（24社中20社）。次いで、鉄鋼業が79.4%（39社中31社）、ゴム製品製造業が79.1%（24社中19社）で続く。

上位9業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、8業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、飲食料品小売業の5.5%（36社中2社）だった。

次いで、その他の小売業5.4%（129社中7社）、映像・音声・文字情報制作業5.2%（19社中1社）、繊維工業4.1%（48社中2社）が続く。

「プラス」の割合が1割を超えた業種はなかった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	83.33%	20	24
2	鉄鋼業	79.48%	31	39
3	ゴム製品製造業	79.16%	19	24
4	生産用機械器具製造業	76.50%	127	166
5	機械等修理業	76.19%	16	21
6	輸送用機械器具製造業	73.97%	54	73
7	プラスチック製品製造業	72.09%	62	86
8	金属製品製造業	70.91%	139	196
9	金融商品取引業、商品先物取引業	70.58%	12	17
10	はん用機械器具製造業	68.42%	52	76

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料品小売業	5.55%	2	36
2	その他の小売業	5.42%	7	129
3	映像・音声・文字情報制作業	5.26%	1	19
4	繊維工業	4.16%	2	48
4	その他の生活関連サービス業	4.16%	1	24
6	情報通信機械器具製造業	4.00%	1	25
7	不動産取引業	3.70%	3	81
8	飲食料品卸売業	3.64%	5	137
9	その他の製造業	3.57%	2	56
10	木材・木製品製造業	3.12%	1	32

特別企画

2025年4月14日

「トランプ関税」企業の70%以上がマイナス影響

～三重県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

おかげさまで133年



株式
会社

東京商互リサーチ

<https://www.tsr-net.co.jp>

「トランプ関税」企業の70%以上がマイナス影響 ～三重県 2025年4月「トランプ関税」に関するアンケート調査～

問合せ先：津支店
電話：059(227)7361

4月2日、トランプ米大統領が「相互関税」の導入を発表し、9日午後に発動されたが、翌10日未明に一時停止が明らかになった。不透明感を増す中、日本への税率はすべての国に対する一律10%の基本税率と国別に課される追加関税を合計した24%、自動車関税25%で、自動車産業などの製造業を中心に影響が懸念されている。

東京商工リサーチ（TSR）は4月1日～8日緊急アンケートを実施した。

トランプ米大統領の相互関税に関連して、中国が報復関税を課す措置をとるなど、為替や株式市場が乱高下している。日本経済にも影響が広がることが確実で、三重県の企業のトランプ関税に関する関心が高いことが今回のアンケートでわかった。

※ 本調査は、2025年4月1日～8日にインターネットによるアンケート調査を実施し、有効回答は全国5,372社、三重県は48社。

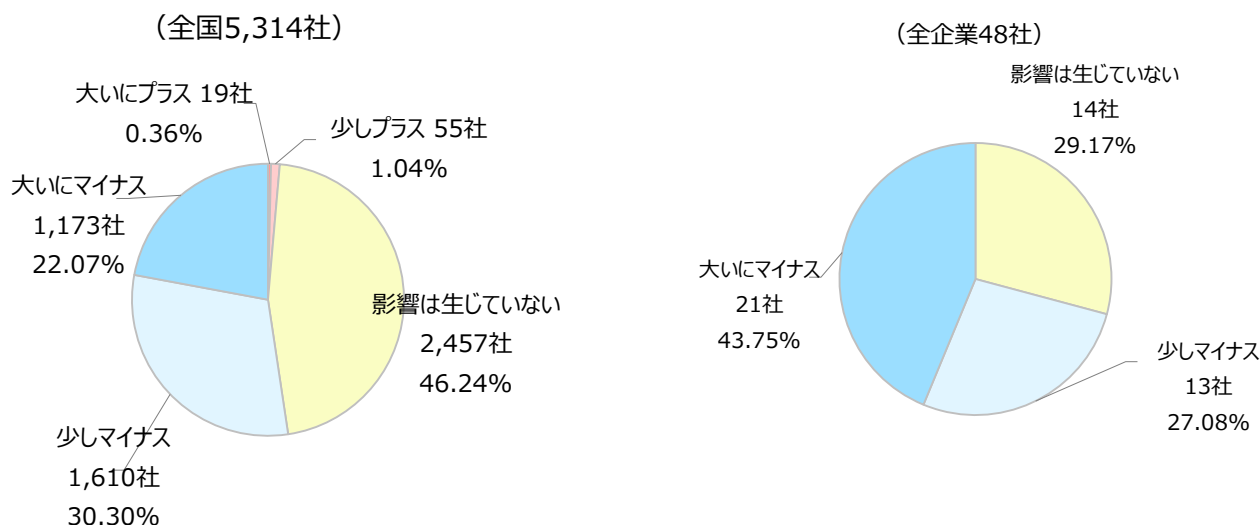


Q1. ドナルド・トランプ米大統領は日本を含め諸外国からの輸入品への関税引き上げの方針を示しています。アメリカの関税引き上げは貴社の業績にどのように影響しますか？（単一回答）

「マイナス」が70.8%で「プラス」影響はなし

関税引き上げの影響を聞くと、「大いにマイナス」が43.7%（48社中、21社、全国：22.0%、1,173社）でトップだった。次いで「影響は生じていない」が29.1%（14社、全国：46.2%、5,314社中、2,457社）、「少しマイナス」が27.0%（13社、全国：30.3%、1,610社）で続き、「マイナス」回答を合算すると70.8%（34社、全国：52.3%、2,783社）で全国平均を上回った。

一方、プラスと回答した企業は三重県では無く、全国回答でも1.3%（74社）にとどまった。



Q2. トランプ大統領の相互関税にどう対応しますか？貴社がグローバルで展開している場合は、国内法人について回答ください。（複数回答）※4月7日～8日に回答を募集

対応「特になし」がトップ

トランプ大統領の相互関税への対応について聞き、7社から回答を得た。

「特になし」の57.1%（4社）、「金融機関からの借入を減らす」が28.5%（2社）、「人員を削減する」及び「その他」が各々14.2%（1社）の順であった。

全国回答は「特になし」65.1%（951社中、620社）、「保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす」9.7%（93社）、「設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）」9.0%（86社）、「人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）」5.9%（57社）、「金融機関からの借入を減らす」が5.6%（54社）、「社内の想定為替レートを円高方向に見直す」5.3%（51社）、「来年度の賃上げを見送る」4.8%（46社）の順となった。

	全企業	
	社数	割合
今年度の賃上げを取りやめる	0社	0.00%
来年度の賃上げを見送る	0社	0.00%
人員採用を見送る（または採用規模を縮小する）	0社	0.00%
人員を削減する	1社	14.28%
保有する原材料、仕掛品、在庫の量を減らす	0社	0.00%
設備投資、拠点開設を取りやめる（または規模を縮小する）	0社	0.00%
仕入先（協力会社）に納入単価の引き下げを要請する	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円高方向に見直す	0社	0.00%
社内の想定為替レートを円安方向に見直す	0社	0.00%
金融機関からの借入を増やす	0社	0.00%
金融機関からの借入を減らす	2社	28.57%
事業部門の閉鎖・縮小を検討する	0社	0.00%
自社の廃業を検討する	0社	0.00%
特になし	4社	57.14%
その他	1社	14.28%
回答社数	7社	

◇ ◇ ◇

Q3. トランプ大統領の今後の政策で注目することは何ですか？自社の業績への影響の観点で回答ください。（複数回答）

政策の注目点は「中国との関係性」がトップで、「関税政策の在り方」は次点

トランプ大統領の政策で注目することを聞き、48社から回答を得た。

構成比の最高は、「関税政策の在り方」が64.5%（31社）でトップ、次いで「台湾有事を含めた中国との関係性」が47.9%（23社）、「通貨・為替政策の在り方」が31.2%（15社）となった。全国回答では「関税政策の在り方」54.7%（2,942社）がトップで、「通貨・為替政策の在り方」52.4%（2,816社）、「台湾有事を含めた中国との関係性」46.0%（2,476社）という順となった。

4月3日にトランプ大統領が「相互関税」の導入を発表したことが大きな話題となっており、関税政策や通貨への関心が高かった。

	全企業	
	社数	割合
台湾有事を含めた中国との関係性	23社	47.91%
ウクライナ情勢を含めたロシアとの関係性	18社	37.50%
中東諸国との関係性	9社	18.75%
経済安全保障政策の在り方	14社	29.16%
通貨・為替政策の在り方	15社	31.25%
関税政策の在り方	31社	64.58%
保護主義政策・貿易協定の在り方	19社	39.58%
環境保護政策の在り方	5社	10.41%
移民政策の在り方	1社	2.08%
アメリカで産出されるエネルギー源の供給方針	8社	16.66%
日本独自の規制など非関税障壁への対応方針	14社	29.16%
その他	0社	0.00%
回答社数	48社	

【参考 Q1. 全国回答産業別、業種別回答状況】

【全国産業別】農・林・漁・鉱業、製造業、卸売業、運輸業で「マイナス」が5割以上

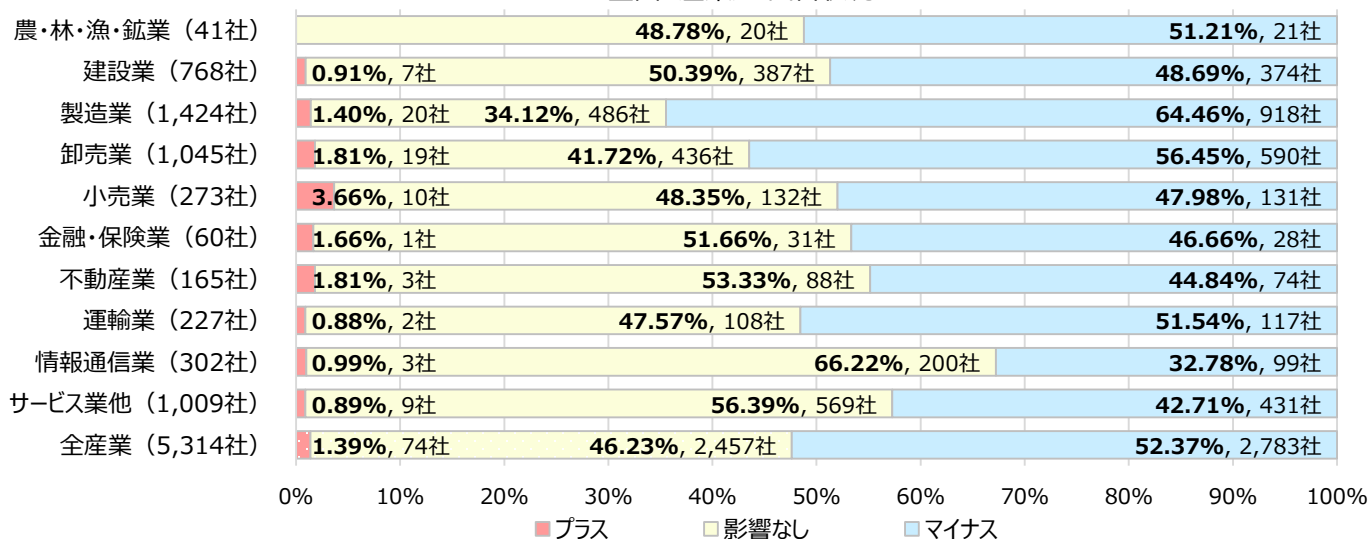
産業別では、「マイナス」が最も高い産業は、製造業で64.4%（1,424社中、918社）だった。製造業は輸出企業も多く、自動車産業などを中心に関税上昇の影響が深刻だ。規模の大きい企業では、アジア諸国など他国に生産拠点を持つ企業も多く、高い関税が課せられる国についてはサプライチェーンの見直しを迫られる懸念も高い。

次いで、卸売業が56.4%（1,045社中、590社）、運輸業が51.5%（227社中、117社）、農・林・漁・鉱業が51.2%（41社中、21社）と続き、上位4産業で「マイナス」が半数を超えた。

「プラス」が最も高かった産業は、小売業で3.6%（273社中、10社）。次いで、不動産業（165社中、3社）と卸売業（1,045社中、19社）が各1.8%と続く。

「プラス」が5%を超える産業は見られなかった。

全国 産業別 回答状況



【全国業種別】「マイナス」上位10業種のうち8業種を製造業が占める

産業を細分化した業種別（回答母数10以上）では、「マイナス」の最高が、非鉄金属製造業の83.3%（24社中、20社）。次いで、鉄鋼業が79.4%（39社中、31社）、ゴム製品製造業が79.1%（24社中、19社）で続く。

上位9業種で「マイナス」が7割を超えた。なお、上位10業種のうち、8業種を製造業が占めた。

「プラス」の最高は、飲食料点小売業の5.5%（36社中、2社）だった。

次いで、その他の小売業5.4%（129社中、7社）、映像・音声・文字情報制作業5.2%（19社中、1社）、繊維工業4.1%（48社中、2社）が続く。

「プラス」の割合が1割を超えた業種はなかった。

「大いにマイナス」「少しマイナス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	非鉄金属製造業	83.33%	20	24
2	鉄鋼業	79.48%	31	39
3	ゴム製品製造業	79.16%	19	24
4	生産用機械器具製造業	76.50%	127	166
5	機械等修理業	76.19%	16	21
6	輸送用機械器具製造業	73.97%	54	73
7	プラスチック製品製造業	72.09%	62	86
8	金属製品製造業	70.91%	139	196
9	金融商品取引業、商品先物取引業	70.58%	12	17
10	はん用機械器具製造業	68.42%	52	76

「大いにプラス」「少しプラス」業種別（上位）

順位	業種	構成比	回答	母数
1	飲食料点小売業	5.55%	2	36
2	その他の小売業	5.42%	7	129
3	映像・音声・文字情報制作業	5.26%	1	19
4	繊維工業	4.16%	2	48
4	その他の生活関連サービス業	4.16%	1	24
6	情報通信機械器具製造業	4.00%	1	25
7	不動産取引業	3.70%	3	81
8	飲食料品卸売業	3.64%	5	137
9	その他の製造業	3.57%	2	56
10	木材・木製品製造業	3.12%	1	32